

2 総務部

目次

- (1) 私立学校振興事業（継続）……………9
- (2) 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業（継続）……………11
- (3) 行政改革推進費（継続）……………12
- (4) 所有者不明土地調査事業（継続）……………13
- (5) ファシリティマネジメント推進事業（継続）……………15

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：私立学校振興事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

私立学校の運営に要する経費の補助等により、私立学校の健全な育成及び教育内容の充実を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|--------------|-----------|---|-----------|---|---|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 私立学校 振興事業 | 4,332,038 | | 4,441,416 | | 最終予算額 4,486,169 執行率 99.0% 不用額 44,753 |
| | 2,413,640 | 1 私立学校等教育振興費 ・私立学校の経常費等に対し助成を行う。 | 2,423,842 | 1 私立学校等教育振興費 ・私立学校14校の経常費等に対し助成を行った。 | 最終予算額 2,450,791 不用額 26,949 |
| | 1,712,538 | 2 高等学校等就学支援金事業 ・私立高校生等に対し授業料の一部を助成する。 | 1,953,369 | 2 高等学校等就学支援金事業 ・私立高校生等14,475人に対し授業料の一部を助成した。 | 最終予算額 1,970,695 不用額 17,326 |
| | 152,636 | 3 沖縄県私立学校施設改築促進事業 ・私立学校の改築事業等に対し補助を行う。 | 50,261 | 3 沖縄県私立学校施設改築促進事業 ・私立学校1校の改築事業等に対し補助を行った。 | 最終予算額 50,261 不用額 0 |
| | 53,224 | 4 沖縄県私立小中学校等修学支援事業 ・私立小中学校の児童生徒に対し授業料の一部を助成した。 | 13,944 | 4 沖縄県私立小中学校等修学支援事業 ・私立小中学校の児童生徒132人に対し授業料の一部を助成した。 | 最終予算額 14,422 不用額 478 |

3 事業の効果/課題

(1) 私立学校等教育振興費

効果： 私立学校の経常費等に対して助成することにより、経営の安定化・健全化を図ったほか、低所得世帯への給付金の支給等により、教育費負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与した。

課題： 引き続き、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図るとともに、低所得世帯の教育費負担の軽減を図る。

(2) 高等学校等就学支援金事業

効果： 高等学校等の授業料に充てるため就学支援金を支給することにより、教育費負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与した。

課題： 就学支援金の申請漏れや支援額の算定ミスなど、生徒の修学に影響が出ることはないよう、引き続き学校に対し適正な執行に係る指導を行う必要がある。

(3) 沖縄県私立学校施設改築促進事業

効果： 私立学校の改築事業等に対し補助を行うことにより、安全、安心な教育環境の整備が図られた。

課題： 平成30年度に整備予定であった学校法人2つのうち、1つが整備を見送った経緯がある。

事業未実施の学校法人に対して本事業の活用を促すとともに、既に本事業を活用した学校法人については、国庫補助事業の周知を図り、引き続き安全、安心な教育環境の整備を促進する。

(4) 沖縄県私立小中学校等修学支援事業

効果： 年収400万円未満の世帯の児童生徒に対し、支援金を支給することにより、授業料負担の軽減を図った。

課題： 国は、平成30年7月に、真に支援が必要な世帯への支援となるよう所得要件の見直しを行ったことから、当初見込みより受給者数が減少したところである。

今後も申請漏れや受給漏れなどにより、児童生徒の修学に影響が出ることはないよう、保護者に対する確実な制度の周知に努める。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

離島の県民を含め歴史的文書等を自由に利用できる環境を整え、県民の学術・文化の振興を図るため、琉球政府文書をデジタル化しインターネットで公開する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|---------------------------------------|-----------|---|---------|---|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 琉球政府 文書デジ タル・アー カイブズ推 進事業 | 117,385 | 1 琉球政府文書 デジタル・アー カイブズ推進事 業 ・琉球政府文書の デジタル・データ を9,000簿冊作成 する。 ・デジタル化した データをインター ネット上で6,000簿 冊公開する。 | 117,338 | 1 琉球政府文書 デジタル・アー カイブズ推 進事業 ・琉球政府文書の デジタル・データ を9,039簿冊作成 した。 ・デジタル化した データをインター ネット上で7,031簿 冊公開した。 | ☆ 最終予算額 117,385 執行率 99.9% 不用額 47 |

3 事業の効果/課題

(1) 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業

効果： 琉球政府文書をデジタル化し、インターネットで公開することにより、これまで公文書館の利用が困難であった離島や遠隔地の利用者也資料の閲覧が可能となり、県民の学術及び文化の振興に寄与することができる。

課題： 劣化文書の修復・デジタル化及び掲載資料の充実とニーズに対応した資料公開を行う必要がある。

基本項目：その他

実施項目：その他

重点施策事業名：行政改革推進費（継続）

事業期間：昭和60年度～

部課等名：総務部 行政管理課

1 事業の目的・内容

平成30年度からスタートする「沖縄県行政運営プログラム」を着実に実施するため、知事を本部長とする沖縄県行財政改革推進本部及び学識経験者等で構成する沖縄県行財政改革懇話会において進捗管理や調査検討等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|-------------|-----------|--|-------|--|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 行政改革 推進費 | 4,590 | 1 行政改革推進費 ・第7次沖縄県行財政改革プラン（平成26年度～平成29年度）の実績、財政効果等について確認を行い、「沖縄県行政運営プログラム」（平成30年度～令和3年度）の着実な実施に要する諸経費。 | 2,347 | 1 行政改革推進費 ・知事を本部長とする沖縄県行財政改革推進本部及び学識経験者等で構成する沖縄県行財政改革懇話会を開催し、第7次沖縄県行財政改革プラン（平成26年度～平成29年度）の実績、財政効果等について確認を行い、「沖縄県行政運営プログラム」（平成30年度～令和3年度）の平成30年度の実施計画を策定した。 | 最終予算額 4,590 執行率 51.1% 不用額 2,243 |

3 事業の効果/課題

(1) 行政改革推進費

効果： 限りある行政資源の下で、行政の「質」の向上を重視し、県民本位の施策・事業の選択と行政資源の集中による行政運営を目指す「沖縄県行政運営プログラム」（平成30年度から4年間）の各実施項目の目標達成に向けて平成30年度の実施計画を策定した。

課題： 多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化等に的確かつ迅速に対応し、県民が望む将来像を実現する行政体制の整備及び持続力のある財政基盤の確立に向け、各実施項目の各年度ごとの具体的な取組内容を計画的にすすめていく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：所有者不明土地調査事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：総務部 管財課

1 事業の目的・内容

所有者不明土地問題の解決策を検討するため、実態調査（所有者探索）を実施し、現況把握、課題の整理等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備 考 |
|-------------|------------|--|--------|--|---|
| | 計 画 | | 実 績 | | |
| | 当 初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 所有者不明土地調査事業 | 128,060 | | 81,553 | | 最終予算額 128,060 執行率 63.7% 不用額 46,507 |
| | 37,860 | 1 所有者不明土地管理費 ・1,505筆（沖縄県管理分）の所有者不明土地の管理を行う。 | 23,122 | 1 所有者不明土地管理費 ・当初計画のとおり1,505筆の管理を行った。 | 最終予算額 37,860 不用額 14,738 |
| | 90,200 | 2 所有者不明土地調査費 ・所有者不明土地の真の所有者に関する情報を収集する所有者探索調査（843筆）を実施する。 | 58,431 | 2 所有者不明土地調査費 ・当初計画のとおり所有者探索調査（843筆）を実施した。 | 最終予算額 90,200 不用額 31,769 |

3 事業の効果/課題

(1) 所有者不明土地管理費

効果： 所有者不明土地の保全、貸付に伴う貸付料の徴収を行うなど、真の所有者に代わり、所有者不明土地を適切に管理した。

課題： 処分権限がないことにより、公共事業に伴う収用に時間がかかる、所有者不明土地上の建物の改築を認めることができないなど、管理権限だけでは対応できない問題が生じている。

(2) 所有者不明土地調査費

効果： 所有者探索調査の実施により、所有者不明土地の隣接地主や地域の古老等に真の所有者に関する有力情報の有無を確認及び整理し、現況把握及び課題の洗い出しが進んだ。

課題： 戦後70年余が経過し、所有者不明土地周辺風景の変化や住民の移り変わりにより、当時の状況を確認できる隣接地主や地元精通者・古老の追跡自体も困難な状況にある。所有者不明土地の返還に向けた有力情報の入手は難しくなっており、真の所有者探索は時間の経過とともにさらに困難になることが予想される。

基本項目：その他

実施項目：その他

重点施策事業名：ファシリティマネジメント推進事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部 課 等 名：総務部 管財課

1 事業の目的・内容

県有財産の総合的な利活用を図るため、施設規模、配置、機能等の適正化（保有総量の縮小）及び施設長寿命化等によるコスト削減を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備 考 |
|------------------|------------|--|---------|--|--|
| | 計 画 | | 実 績 | | |
| | 当 初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| ファシリティマネジメント推進事業 | 345,219 | | 265,513 | | 最終予算額 345,219 執行率 76.9% 翌年度繰越額 75,026 不用額 4,680 |
| | 131,338 | 1 劣化度調査及び耐震診断 ・警察署待機宿舎など35施設52棟の劣化度調査を行う。 ・警察署待機宿舎など12施設16棟の耐震診断を行う。 | 126,658 | 1 劣化度調査及び耐震診断 ・警察署待機宿舎など35施設52棟の劣化度調査を行った。 ・警察署待機宿舎など12施設16棟の耐震診断を行った。 | 最終予算額 131,338 翌年度繰越額 0 不用額 4,680 |
| | 200,144 | 2 外壁等修繕工事（予防保全） ・八重山保健所など4施設5棟の外壁等修繕工事の設計・工事を行う。 | 125,118 | 2 外壁等修繕工事（予防保全） ・八重山保健所など4施設5棟の外壁等修繕工事の設計・工事を行った。 | 最終予算額 200,144 翌年度繰越額 75,026 不用額 0 |
| | 13,737 | 3 大規模改修工事 ・若夏学院など2施設10棟の大規模改修工事の設計を行う。 | 13,737 | 3 大規模改修工事 ・若夏学院など2施設10棟の大規模改修工事の設計を行った。 | 最終予算額 13,737 翌年度繰越額 0 不用額 0 |

3 事業の効果/課題

(1) 劣化度調査及び耐震診断

効果： 点検・診断等に基づく予防保全型の維持管理の実施を推進するため、各県有施設の実態把握及び施設情報の一元化を図った。

課題： 施設の維持管理状況に施設間でばらつきがあるため、保全水準の均一化を図る必要がある。

(2) 外壁等修繕工事（予防保全）

効果： 計画的な保全を実施することで、施設の安全・安心の確保と長寿命化を図った。

課題： 本県は厳しい塩害環境下にあるため、屋上防水や外壁塗装等による鉄筋コンクリート躯体の計画的な保全に努め、長寿命化を図る必要がある。

(3) 大規模改修工事

効果： 建築躯体の保護及び建物内部の設備等の更新により長寿命化を図った。

課題： 長寿命化を目的とした工事事例が少ないため、各種施設をモデル工事として実施し、ノウハウの蓄積を図る必要がある。